



2022年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月28日
東

上場会社名 M&Aキャピタルパートナーズ株式会社 上場取引所
 コード番号 6080 URL https://www.ma-cp.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 悟
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画管理部長 (氏名) 下田 奏 (TEL) 03(6880)3803
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第2四半期の連結業績 (2021年10月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第2四半期	8,972	17.8	4,266	25.1	4,299	25.8	2,887	27.3
2021年9月期第2四半期	7,616	34.7	3,411	42.9	3,416	43.1	2,267	47.4

(注) 包括利益 2022年9月期第2四半期 2,888百万円 (27.4%) 2021年9月期第2四半期 2,267百万円 (47.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第2四半期	91.05	88.57
2021年9月期第2四半期	72.15	69.56

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第2四半期	33,625	28,671	84.4
2021年9月期	30,796	25,841	82.9

(参考) 自己資本 2022年9月期第2四半期 28,391百万円 2021年9月期 25,529百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年9月期	—	0.00	—	—	—
2022年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年9月期の連結業績予想 (2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,220	7.0	6,819	3.8	6,823	3.6	4,539	5.3	143.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期2Q	31,717,000株	2021年9月期	31,717,000株
② 期末自己株式数	2022年9月期2Q	398株	2021年9月期	398株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年9月期2Q	31,716,602株	2021年9月期2Q	31,429,173株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、当社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①マーケットの状況

当社のグループ会社である㈱レコフデータが集計し公表している統計データによると、国内企業が関係し公表されたM&A件数は、2021年（1-12月）時点で4,280件（前年同期比14.7%増）と、コロナ禍でありながら過去最多を更新しております。2022年（1-3月）につきましては1,124件（前年同期比5.3%増）と引き続き増加傾向にあります。

このようにM&Aマーケットが堅調に拡大する中、社会課題となった中堅・中小企業の事業承継問題の解決策としてのM&Aは一層注目度が高まっており、M&Aは多くの経営者にとって重要な選択肢として広く認知されております。

官民の連携も強化されており、中小企業庁は2021年4月に「中小M&A推進計画」を策定し、2021年8月にはM&A支援機関の登録制度を開始しており、多数の民間仲介事業者が登録されております。

また、M&A仲介上場5社（株式会社日本M&Aセンター、株式会社ストライク、M&Aキャピタルパートナーズ株式会社、株式会社オンデック、名南M&A株式会社）の各代表者を理事として、一般社団法人M&A仲介協会が設立されており、業界一丸となって健全なM&Aによる社会貢献を目指しております。

マーケットが拡大する中で大手金融機関、地方銀行、新規参入といった競合も増加しておりますが、M&A専門企業として蓄積してきた国内M&Aマーケットにおける高い専門性と実績を生かし、M&Aを通じ持続可能な日本経済へ寄与するべく、良質なM&A案件を創出してまいります。

②当社グループの状況

当社グループの経営成績は、売上高は前年同四半期比で1,356,730千円（17.8%）の増加となる8,972,963千円となりました。これは、前年同四半期比で大型案件の成約件数が増加したことが主な要因となっております。

売上原価は、売上高の増加により、賞与引当金を含むインセンティブ賞与及び外注費が増加したことを主な要因として、前年同四半期比615,855千円（24.2%）の増加となる3,155,837千円となりました。

販売費及び一般管理費は、役員報酬の減少が主な要因となり、前年同四半期比114,175千円（6.9%）の減少となる1,550,489千円となりました。

その結果、営業利益は前年同四半期比855,050千円（25.1%）の増加となる4,266,636千円、経常利益は前年同四半期比882,787千円（25.8%）の増加となる4,299,426千円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比620,103千円（27.3%）の増加となる2,887,666千円となりました。

当社グループの成約案件状況、ならびに当社及び㈱レコフの成約案件状況の内訳は次のとおりとなります。

成約件数（連結）

分類の名称			前第2四半期 連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)	当第2四半期 連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)	前年 同期比
グループ 全体	M&A成約件数	(件)	84	87	+3
	手数料 金額別	うち1件当たりの手数料 総額が1億円以上の件数	17	22	+5
		うち1件当たりの手数料 総額が1億円未満の件数	67	65	△2

成約件数（単体）

分類の名称			前第2四半期 累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)	当第2四半期 累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)	前年 同期比
M&Aキャピタル パートナーズ(株)	M&A成約件数	(件)	75	79	+4
	手数料 金額別	うち1件当たりの手数料 総額が1億円以上の件数	15	21	+6
		うち1件当たりの手数料 総額が1億円未満の件数	60	58	△2

分類の名称			前第2四半期 累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)	当第2四半期 累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)	前年 同期比	
(株)レコフ	M&A成約件数		(件)	9	8	△1
	手数料 金額別	うち1件当たりの手数料 総額が1億円以上の件数	(件)	2	1	△1
		うち1件当たりの手数料 総額が1億円未満の件数	(件)	7	7	±0

なお、当社グループにおける報告セグメントはM&A関連サービス事業の単一セグメントであるため、セグメントに係る記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比較して2,927,075千円(10.6%)増加し30,647,580千円となりました。これは、現金及び預金が2,564,455千円増加したことによるものです。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末と比較して98,021千円(3.2%)減少し2,978,111千円となりました。これは主にのれんが96,730千円減少したことによるものです。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比較して20,634千円(0.4%)増加し4,710,862千円となりました。これは主に、契約負債(前連結会計年度は前受金)が155,390千円増加したこと、未払消費税等が130,925千円減少したことによるものです。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末と比較して21,629千円(8.2%)減少し242,872千円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が3,836千円減少したこと、その他の固定負債が17,793千円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して2,830,048千円(11.0%)増加し28,671,957千円となりました。これは主に、利益剰余金が2,861,136千円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より2,564,455千円(11.0%)増加し25,825,932千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,650,985千円(前年同四半期比243,760千円減)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益を4,299,426千円計上したこと、法人税等の支払いが1,518,675千円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は57,714千円(前年同四半期は90,522千円の使用)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出が12,274千円、無形固定資産の取得による支出が27,360千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が9,688千円それぞれあったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は30,000千円(前年同四半期は607,397千円の収入)となりました。これは短期借入金の返済による支出となります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年10月29日に公表しております連結業績予想数値について、現時点での変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,261,477	29,825,932
売掛金	192,870	584,259
その他	266,157	237,388
流動資産合計	27,720,504	30,647,580
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	163,104	136,231
その他	67,621	62,148
有形固定資産合計	230,726	198,379
無形固定資産		
商標権	165,265	148,751
のれん	967,300	870,570
その他	51,037	62,087
無形固定資産合計	1,183,604	1,081,409
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,091,133	1,087,015
繰延税金資産	545,555	588,179
貸倒引当金	△7,000	△7,000
その他	32,113	30,127
投資その他の資産合計	1,661,802	1,698,322
固定資産合計	3,076,133	2,978,111
資産合計	30,796,638	33,625,692
負債の部		
流動負債		
契約負債	—	992,980
前受金	837,590	—
賞与引当金	26,458	20,805
未払金	1,638,070	1,724,832
未払法人税等	1,621,250	1,551,194
未払消費税等	440,612	309,686
その他	126,246	111,362
流動負債合計	4,690,227	4,710,862
固定負債		
退職給付に係る負債	140,022	136,186
その他	124,480	106,686
固定負債合計	264,502	242,872
負債合計	4,954,730	4,953,734

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,884,626	2,884,626
資本剰余金	2,874,376	2,874,376
利益剰余金	19,771,460	22,632,596
自己株式	△353	△353
株主資本合計	25,530,109	28,391,246
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△656	178
その他の包括利益累計額合計	△656	178
新株予約権	312,455	280,532
純資産合計	25,841,908	28,671,957
負債純資産合計	30,796,638	33,625,692

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)
売上高	7,616,232	8,972,963
売上原価	2,539,982	3,155,837
売上総利益	5,076,250	5,817,125
販売費及び一般管理費	1,664,664	1,550,489
営業利益	3,411,585	4,266,636
営業外収益		
受取利息	893	1,122
新株予約権戻入益	2,790	38,040
雑収入	1,534	2,373
営業外収益合計	5,218	41,535
営業外費用		
支払利息	—	83
固定資産除却損	—	8,641
雑損失	164	19
営業外費用合計	164	8,744
経常利益	3,416,639	4,299,426
税金等調整前四半期純利益	3,416,639	4,299,426
法人税、住民税及び事業税	1,191,619	1,456,565
法人税等調整額	△42,543	△44,804
法人税等合計	1,149,076	1,411,760
四半期純利益	2,267,562	2,887,666
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,267,562	2,887,666

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	2,267,562	2,887,666
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	125	834
その他の包括利益合計	125	834
四半期包括利益	2,267,688	2,888,501
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,267,688	2,888,501

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,416,639	4,299,426
減価償却費	47,749	60,279
のれん償却額	96,730	105,666
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△16,200
その他の償却額	16,509	16,514
固定資産除却損	—	8,641
受取利息	△893	△1,122
支払利息	—	83
売上債権の増減額(△は増加)	△431,481	△340,528
未払金の増減額(△は減少)	255,476	84,247
賞与引当金の増減額(△は減少)	16,986	△5,652
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,558	△3,877
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,733	△3,836
前受金の増減額(△は減少)	79,232	—
契約負債の増減額(△は減少)	—	118,300
未払又は未収消費税等の増減額	73,720	△101,788
その他	113,257	△51,534
小計	3,687,102	4,168,621
利息の受取額	893	1,122
利息の支払額	—	△83
法人税等の支払額	△793,249	△1,518,675
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,894,745	2,650,985
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,543	△12,274
無形固定資産の取得による支出	△23,270	△27,360
定期預金の預入による支出	△4,000,000	△4,000,000
定期預金の払戻による収入	4,000,000	4,000,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△9,688
敷金及び保証金の差入による支出	△54,563	△310
敷金及び保証金の回収による収入	1,854	1,918
その他	—	△10,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90,522	△57,714
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△30,000
株式の発行による収入	553,436	—
新株予約権の発行による収入	53,961	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	607,397	△30,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	329	1,184
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,411,950	2,564,455
現金及び現金同等物の期首残高	17,361,824	23,261,477
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,773,774	25,825,932

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、M&A仲介及びアドバイザリー業務における収益の認識時点については、連結子会社において案件の途中段階で一部の報酬を収益として認識しておりましたが、主として株式譲渡・事業譲渡が成立した時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は14,346千円減少し、売上原価は2,114千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ12,232千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は26,529千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響は第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定につきましては、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染拡大等の会計上の見積りに与える影響)に記載した内容から重要な変更はありません。